

### 3 地域の産業振興と社会資本整備に関するヒアリング調査

#### 3.1 事例調査の目的と概要

##### 3.1.1 調査の内容と方法

製造業、特に加工組立型製造業の集積を有している代表的な都市を対象に産業空洞化の動向、産業振興策の現状や今後の重点課題、そして企業の立地・事業活動を支援する社会資本整備の具体的課題等について、当該地域の地方公共団体の産業担当部門や業界団体等に対してヒアリング調査を実施した。

このうち、地方公共団体へのヒアリング項目は以下のとおりである。

- ① 産業空洞化の動向と具体的影響
- ② 産業振興策の現状と今後の重点課題
- ③ 社会資本整備の現状と具体的課題

また、地域の業界団体や企業へのヒアリング項目は、以下のようなものである。

- ① 近年の経済環境変化への対応状況
- ② 事業所の分布状況と立地条件の評価
- ③ 産業振興策や社会資本整備への要望

##### 3.1.2 調査対象都市の選定基準と特徴

###### (1) 選定基準

事例調査の対象都市は、近年の円高により地域の産業に大きな影響が生じている都市や、産業構造の転換に積極的に取り組んでいる都市など、これからの地域の社会資本整備を検討する上で参考になると考えられる都市を対象とする。具体的には、以下のような選定基準を設けることとした。

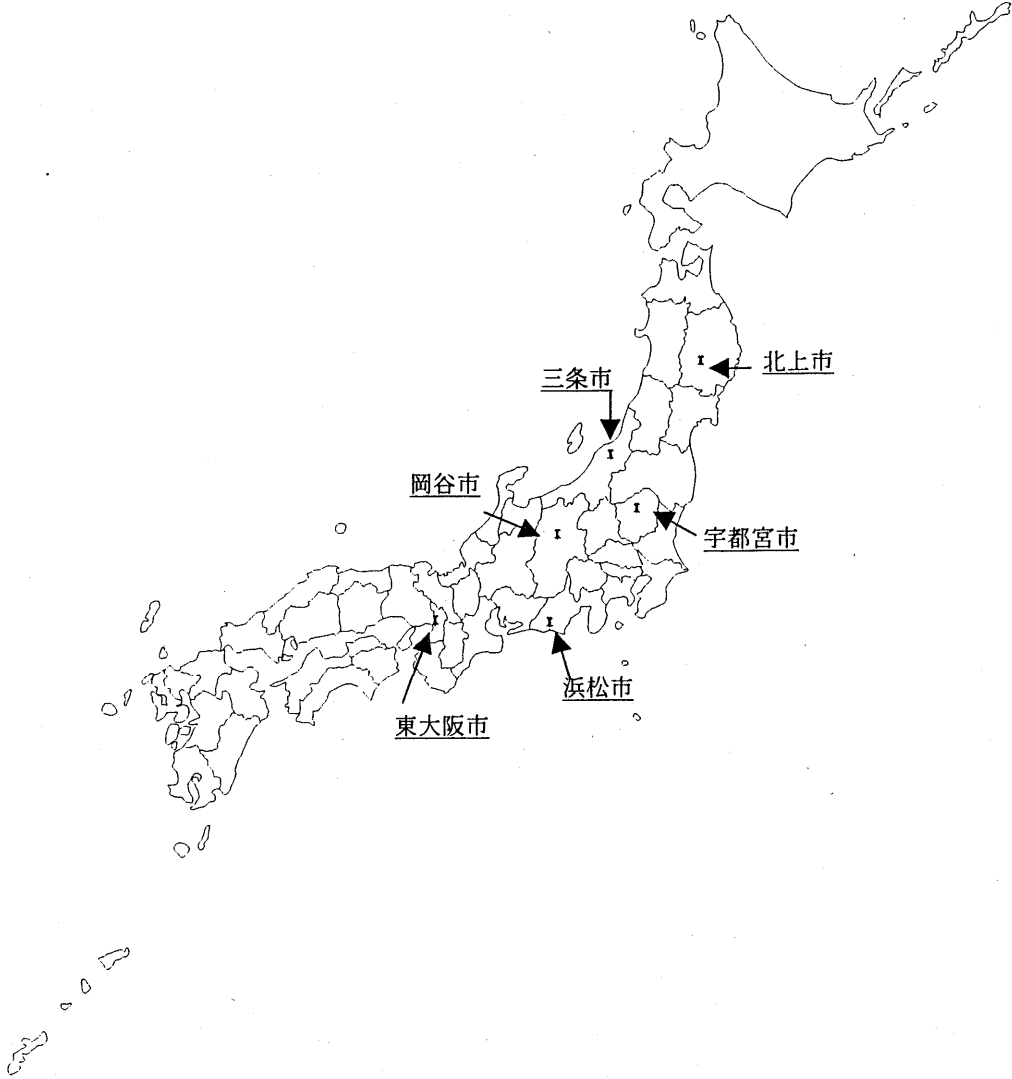
- ① 産業空洞化に大きな影響を有する加工組立型製造業が地域の製造業全体に占める従業員比率が50%以上の都市とする。
- ② 東京等に本社を置く大企業と地元の中小企業では重要視する立地条件や社会資本が異なる可能性のあることを想定して、企業誘致を積極的に推進している都市や、企業城下町、中小企業の集積地、地場産業の盛んな地域等、産業振興を検討する上で素材としてふさわしい特性を備える都市を対象とする。
- ③ 現在、わが国で起こっている産業構造の変化を把握するため、産業空洞化の進行し

ている関東や近畿だけに偏らず、大都市圏以外の地域からも選定する。都市の規模についても、大きな都市に偏らず、人口 10 万人以下の都市も対象とする。

## (2) 調査対象都市の特徴

今回の調査対象都市として、北上市、宇都宮市、三条市、岡谷市、浜松市及び東大阪市の 6 都市を選定した(図表 3-1)。これらの調査対象都市の選定にあたって、特に考慮した点は、加工組立型製造業の集積度(50%以上)と中小企業の集積度(わが国の平均的な値 75%)である。この 2 つの指標によって、6 都市を分類すると以下のとおりである。なお、以下の括弧内の左側数値は加工組立型製造業従業者の全製造従業者に占める比率、右側数値は製造業の 300 人未満事業所従業者の全製造業従業者に占める比率であり、総理府の「平成 6 年事業所名簿整備調査報告」を利用している。

図表 3-1 事例調査対象都市



[大企業多立地地域（300人未満事業所に従事する従業者比率75%未満）]

北上市（71.1%，65.2%）、宇都宮市（57.7%，63.7%）、浜松市（57.5%，70.5%）

[中小企業集中立地地域（300人未満事業所に従事する従業者比率75%以上）]

三条市（67.0%，95.0%）、岡谷市（81.3%，79.3%）、東大阪市（53.7%，92.3%）

各都市の概要と分析の視点は、次に示すとおりである。

**a. 北上市（岩手県）**

人口、産業の集積とも順調に伸びている。産業空洞化の影響は顕在化していない。

自治体主導で各種の企業立地の誘致を積極的に行っており、また、マニファクチャリングミニマムが形成されつつあるという識者の指摘もある。

大都市圏から離れた地域において地方公共団体が主体となっていく産業振興のあり方や方策を検討する上では適当な対象であると考えられる。

**b. 宇都宮市（栃木県）**

人口は順調に伸びており、産業の集積も減少はしていない。産業空洞化の影響は顕在化していない。

首都圏において、大企業を中心として研究開発や生産機能の拠点として整備されつつあり、東京からの分散の対象地域となっている。

大都市圏に隣接しており、遠隔地域と比べどのような産業振興や社会資本整備が有効なのか検討する際の素材として適当である。

**c. 三条市（新潟県）**

人口、産業の集積は微減しているが、地域の産業は衰退していない。産業空洞化への対応にある程度成功している。

伝統的な地場産業は空洞化にさらされているものの、早くから輸出依存体質の改善に取り組み、成果を上げている。既存技術を活かして高付加価値化にも成果を上げている。

地場産業の空洞化に対する対応策の一つのモデルケースとして多くの情報を得ることが期待できる。

**d. 岡谷市（長野県）**

人口は微減、産業の集積は減少しつつある。空洞化の影響は強く現れつつある。

戦前の生糸、戦後の精密機械は日本の主要な輸出型産業であり、産業空洞化に対する取り組みの歴史は深く長い。新しい産業への転進、高付加価値化、海外進出等、主要な産業

振興策は全て実施している。

これからの日本において有効な、新しい産業振興方策や社会資本整備のあり方を探る上で大きな意味を持つ。

#### e. 浜松市（静岡県）

人口は減少する傾向にあり、産業の集積も減少している。産業空洞化の懸念はあるが、燕・三条、諏訪・岡谷ほど深刻ではない。

日本の製造業の中心地といっても良い地域であり、輸送用機械、楽器、繊維と地場産業も多様である。

企業城下町としての側面も持っている中規模の都市において、どのような産業振興・社会資本整備が有効であるのか、参考となる情報を得る上で大いに期待できる。

#### f. 東大阪市（大阪府）

人口は微減する傾向にあり、産業の集積も減少している。産業空洞化に直面し、影響が表面化しつつある。

東京の大田区と並んで中小企業が集積して日本の製造業全体にとって重要な基盤技術の集積を形成している。ニッチ分野でのトップ企業も多く、中小企業のまちとして全国レベルでの連携を図る動きも見られる。

中小企業の高付加価値化のあり方や基盤技術の集積がもたらしている効果、及びこれらの産業集積への支援や社会資本の改善の方向について多くの材料を提供しうる。

## 3.2 北上市

### 3.2.1 産業空洞化の動向と具体的影響

#### (1) 産業構造の変化・転換の動向

北上市は、1954年(昭和29年)に黒沢尻町と周辺6村が合併してできた都市である。この合併に際して、地域づくりの基本を工業の振興で行うことと決めている。この時から北上市の工業化が始まったわけである。北上市の南北には水沢市、花巻市という商業と観光の強い町が存在していたので、それらと競合しない産業は何かということで工業中心の地域づくりを選択したのである。

北上市が誕生して間もない頃は、工業とは言っても僅かばかりの鉄工業と製材業がある程度であったが、その後、昭和37年(1962年)頃から工業団地の開発に着手するとともに、企業誘致活動を展開し、オイルショック等の様々な経済環境の変化に見舞われながらも、地道な誘致活動と工業団地の整備を続けてきた結果、これまでに128社の企業を誘致している。

北上市の製造業が全産業に占める比率を1994年事業所統計調査の従業者数でみると、35%の高水準にあり、また金属製品を含む加工組立型製造業の比率も25%と従業者の4人1人がこの産業に従事していることになる(図表3-2)。また、1994年現在、北上市の製造品出荷額等は岩手県全体の出荷額等の13.7%を占めているが、これを1965年(昭和40年)当時の状況でみると、5.1%に過ぎなかった(図表3-3)。因みに、現在の北上市工業の工場数および従業者数が岩手県全体に占める割合は10%前後であり、両者とも県内の市町村の中で第1位である。

誘致企業の業種や企業規模は多岐にわたっており、特定業種に特化した大企業の城下町的な要素はない。その中で比較的に集積の高い業種は、基盤技術的な業種である切削、金型、治具等の業種で、最近では精密機械加工系の企業もかなり増加してきている。全体としては、一般機械・電気機械系の製造業の集積が大きい。

#### (2) 産業空洞化の現状とその影響

全体として見れば、産業空洞化や円高による影響は現れている。北上公共職業安定所管内の企業を対象としたアンケート調査の結果をみると、受注量の減少、価格の下落、競合製品の輸入拡大といったことは確実に出ています。また、かなり忙しく稼働している企業でも、価格が下落しているために実質的な実入りは増えず、経営的には楽にならないと言わ

図表3-2 北上市の産業構造の動向(従業者ベース)

	従業者数			構成比			年平均増加率	
	1986年	1991年	1994年	1986年	1991年	1994年	91年/86年	94年/91年
全産業	34,172	41,994	43,535	100.00%	100.00%	100.00%	4.21%	1.21%
第1次産業	476	333	226	1.39%	0.79%	0.52%	-6.90%	-12.12%
第2次産業	16,566	19,666	19,876	48.48%	46.83%	45.66%	3.49%	0.35%
製造業	12,368	15,320	15,354	36.19%	36.48%	35.27%	4.37%	0.07%
地方資源型	1,805	1,768	1,436	5.28%	4.21%	3.30%	-0.41%	-6.70%
雑貨型	1,445	1,680	1,762	4.23%	4.00%	4.05%	3.06%	1.60%
基礎素材型	924	1,284	1,239	2.70%	3.06%	2.85%	6.80%	-1.18%
加工組立型	8,194	10,588	10,917	23.98%	25.21%	25.08%	5.26%	1.03%
第3次産業	17,130	21,123	22,561	50.13%	50.30%	51.82%	4.28%	2.22%
サービス業	5,776	7,903	9,000	16.90%	18.82%	20.67%	6.47%	4.43%
先端的サービス業	1,664	1,565	2,187	4.87%	3.73%	5.02%	-1.22%	11.80%

注) 1994年の値は、1994年民営事業所に1991年の国営・公営事業所を加えたものである。また公務を除く。

製造業の地方資源型とは、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石を含む。

製造業の雑貨型とは、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮を含む。

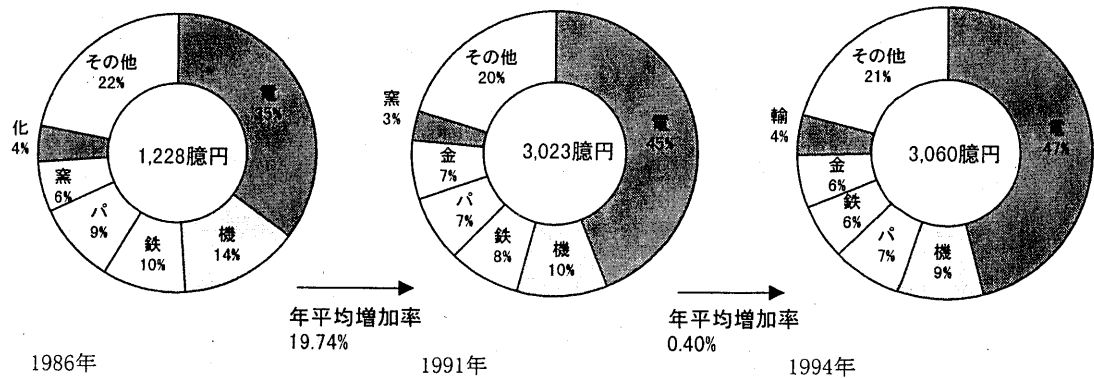
製造業の基礎素材型とは、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。

製造業の加工組立型とは、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具を含む。

先端的サービス業とは、物品賃貸業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、機械・家具修理業を含む。

資料) 総理府「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」

図表3-3 北上市の製造業出荷額等の推移



注) 工業出荷額の業種名: 食-食品、飲-飲料・飼料・たばこ、織-繊維、衣-衣服・その他の繊維製品、  
 木-木材・木製品、パ-パルプ・紙・紙加工品、印-出版・印刷・同関連業、化-化学、油-石油、石炭製品、  
 プ-プラスチック製品、ゴ-ゴム製品、家-家具・装備品、革-なめし皮・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、  
 鉄-鉄鋼、非-非鉄金属、金-金属製品、機-一般機械器具、電-電気機械器具、輸-輸送用機械器具  
 精-精密機械器具、武-武器、他-その他の製造業

資料) 通商産業省「工業統計表」

れている。

北上市の製造業は、業種がかなり多様なので、空洞化や円高の影響を殆ど受けていない業種・企業も結構存在する。半導体関連、紙・パルプ関連等はこちら数年比較的好調である。こうした好調業種もあるので岩手県内の他地域に比べれば、円高や空洞化のダメージはかなり少ない。高校新卒者も、相当数が北上市内の企業に就職している。

北上市内に事業所を持つ企業のうちで、円高に伴い海外展開をしたところは 13 社程あるが、いずれのケースもこの工場を閉鎖して海外に移転するというのではなく、手間のかかる組立加工部門、低価格製品の生産部門等を海外に持って行き、ここは付加価値の高い製品の生産拠点や開発部門として位置づけている。

### 3.2.2 産業振興策と社会資本整備の具体的課題

#### (1) 産業振興策の推移と現状

昭和 29 年(1954 年)の町村合併以来、北上市は工業の振興ということで企業誘致に力をいれてきている。誘致企業の受け皿として、これまでに北上工業団地を始めとする 8 つの工業団地と 1 つの流通団地を整備し、その結果、市内の工場用地は現在 600 ha を越すまでになっており、130 社近い企業の誘致を達成している。

しかしながら、東京等の大学を卒業した地元出身の若者を受け入れられるような企業・職種がないため、他の地域で就職してしまうケースが多い。今後はこうした面も考慮した地域づくりが必要との認識から、情報系の業種や企業の本社部門・研究開発部門の受け皿となるような業務団地の整備を進めている。

#### (2) 産業振興面の最重要課題

産業振興にあたっての最重要課題の一つは、業種構成や産業構造をもっと多様で厚みのあるものにすることである。業種に関しては、金属・機械・化学等の業種は揃っているが、食品加工等はほとんど立地していないので、今後はこうした業種の誘致が課題となっている。また、市内産業の構造的な厚みを増すという意味から、業務系の事業所の誘致も大きな課題である。

もう一つは、大学や公設の試験研究機関の誘致と集積化である。誘致企業からは、高卒レベルの人材の確保は問題がないが、もっと高度な人材となるとここにはいないとの指摘が多い。大学の誘致は、人材供給の面だけでなく市内企業の技術力をさらに高めるために



も是非実現しなければならない課題である。また、岩手県の場合、県の工業試験場は盛岡市にあり、ここ北上市には、農業試験場しかないので、工業系の試験研究機関の設置を要望している。

### (3) 社会資本整備に関する認識と要望

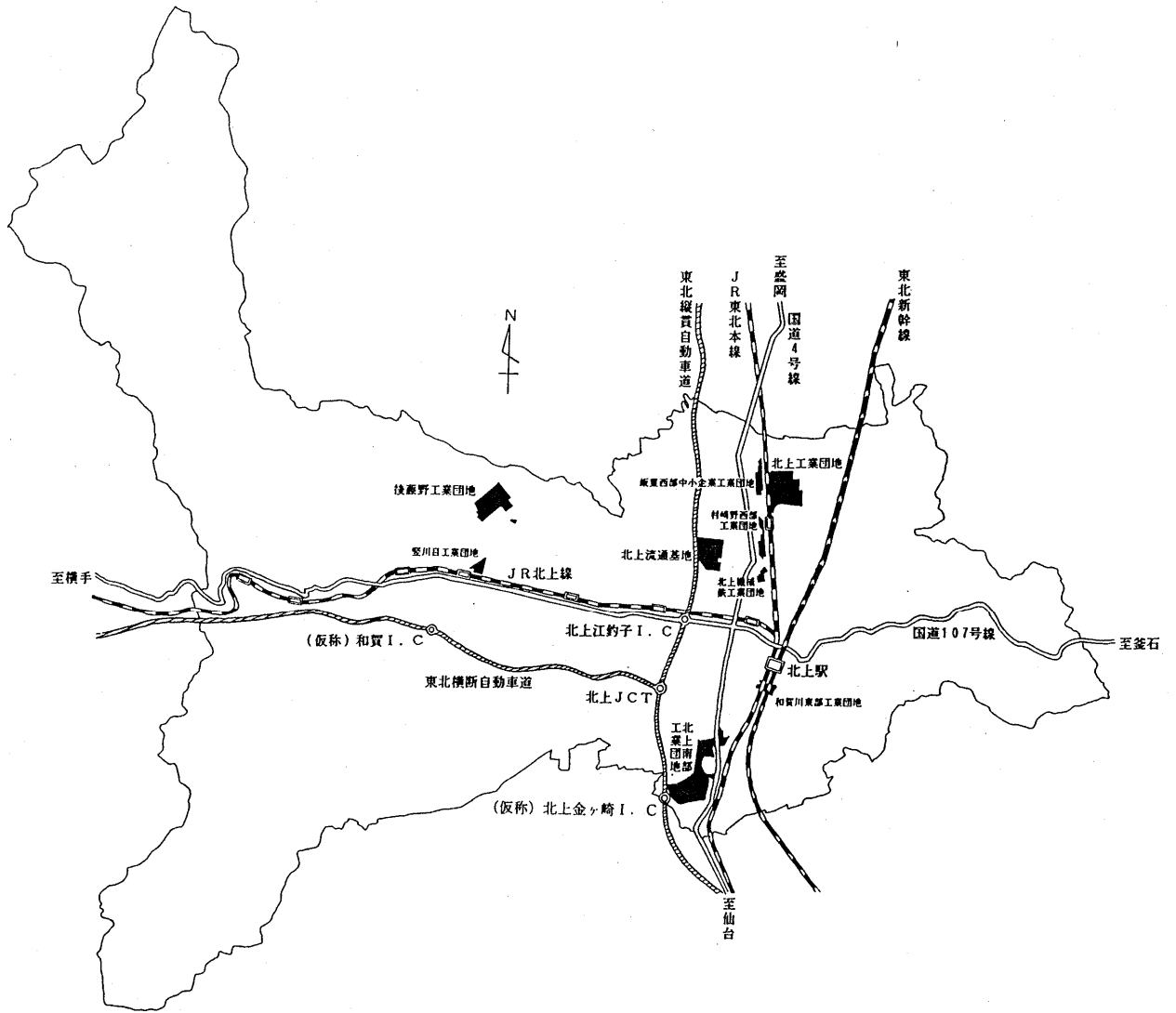
社会資本の第一の整備課題は、何といても道路整備である(図表 3-4)。高速道路に関しては、北上市から日本海方面の高速は 1997 年に開通するが、太平洋方面への横断軸の整備に対する要望が強い。一般道路に関しては、未だ 2 車線部分が残っている北上市内の国道 4 号線の抗幅や、国道 107 号線の改良に対する要望が強い。

第二は、物流団地の整備である。ここは秋田にも 100km、仙台にも 100km とまさに東北の中心に位置しており、しかも縦軸方向の高速道路と横軸方向の高速道路が交わる要衝なので、トラック業者や物流業者の立地希望が急増している。現在の流通団地の隣接地に更に 70ha の流通団地を整備する計画はあるが、完成までに時間がかかるので、その間どうするかが課題となっている。

その他では、花巻空港の滑走路延長も課題である。現在は 2000m であるが、国際化の進展等を考えると、2500m は必要である。また、情報通信関係として北上市内の全域をカバーする CATV 網の整備も課題の一つである。

誘致企業が増え、従業員やその家族も増えてくる中で、都市機能の充実への要望が企業関係者の間から強まっている。特に、文化的な生活環境の充実や商業機能の充実・強化への要望が多い。ここ北上市は、工業と農業を産業の柱にしてきたので、都市規模の割に商業の集積が少ないからである。それ以外では下水道の整備に対する要望もかなり多い。

図表 3-4 北上市の交通基盤整備状況



### 3.3 宇都宮市

#### 3.3.1 産業空洞化の動向と具体的影響

##### (1) 産業構造の変化・転換の動向

宇都宮市における産業構成比の変化を1986年と1994年の事業所統計の従業者数で比較してみると、第2次産業が30.6%から27.3%へ、第3次産業が69.2%から72.6%へと変化しており、この8年間でサービス経済化が3ポイント進行している(図表3-5)。この原因は、この8年間に製造業が30.6%から27.3%に低下したことにある。

一方、製造品出荷額等の構成比でみると、地方資源型製造業と基礎素材型製造業の比率が増加しており、加工組立型製造業と雑貨型製造業の比率が低下している。この一因は、事業所数、従業員数では構成比が低下している食料品等の地方資源型製造業の分野で、大手企業による大型工場の立地が相次いだためである。

宇都宮市の1994年現在における業種構成を産業中分類別の出荷額等でみると、最も大きいのが電気機械で22.5%、次いで食料品・飲料等が20.4%、以下は一般機械の15.6%、化学7.8%となっている(図表3-6)。出荷額等で業種構成を見た場合、大手企業の工場からの出荷額が際立って大きいためにも必ずしも地元企業の業種構成が反映されない。市内の製造業者の90%を占める中小企業のみのお荷物等構成比を見れば、プレス金型等の金属加工業の比率が一番大きくなると推測される。

##### (2) 産業空洞化の現状とその影響

産業空洞化が引き起こしている現象の一つであろうか、大手企業は国内の生産拠点の再編成をしているところが多い。宇都宮市内の工業団地に立地している大手光学電子機器メーカーの場合、国内での光学機器関連の生産は全てここに集約している。この事業集約に伴い、用地が不足したために、他社の所有していた隣接地を買い増し、60億円位かけて新工場棟を建設している。

テクノポリス構想以後、市内工業団地等に立地した大手企業の場合、生産技術のこなれた量産品の生産部門は海外に移転しており、宇都宮市の工場は高付加価値な製品、量産技術が安定しない新製品や新たに開発した試作品の製造拠点として位置づけているところが多い。

また、市内の中小製造業者も大手企業の量産工場の下請け仕事をするとところよりも、高度な技術を持ち、試作品の金型製作や多品種少量生産型の製品をつくっているところが多

図表3-5 宇都宮市の産業構造の動向(従業者ベース)

	従業者数			構成比			年平均増加率	
	1986年	1991年	1994年	1986年	1991年	1994年	91年/86年	94年/91年
全産業	189,972	242,934	243,356	100.00%	100.00%	100.00%	5.04%	0.06%
第1次産業	221	311	339	0.12%	0.13%	0.14%	7.07%	2.92%
第2次産業	64,706	69,907	66,427	34.06%	28.78%	27.30%	1.56%	-1.69%
製造業	45,988	47,909	44,840	24.21%	19.72%	18.43%	0.82%	-2.18%
地方資源型	8,118	7,569	7,443	4.27%	3.12%	3.06%	-1.39%	-0.56%
雑貨型	8,306	8,445	7,820	4.37%	3.48%	3.21%	0.33%	-2.53%
基礎素材型	3,136	4,189	3,702	1.65%	1.72%	1.52%	5.96%	-4.04%
加工組立型	26,428	27,706	25,875	13.91%	11.40%	10.63%	0.95%	-2.25%
第3次産業	125,045	164,027	167,901	65.82%	67.52%	68.99%	5.58%	0.78%
サービス業	38,049	60,754	62,498	20.03%	25.01%	25.68%	9.81%	0.95%
先端的サービス業	11,870	19,260	18,893	6.25%	7.93%	7.76%	10.16%	-0.64%

注) 1994年の値は、1994年民営事業所に1991年の国営・公営事業所を加えたものである。また公務を除く。

製造業の地方資源型とは、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石を含む。

製造業の雑貨型とは、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮を含む。

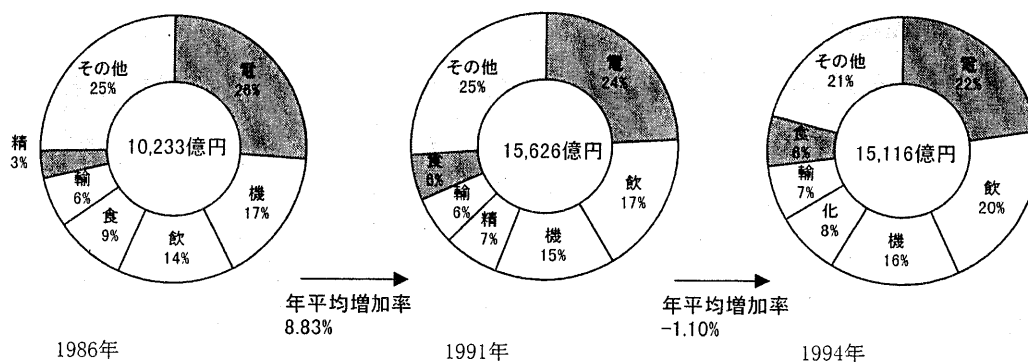
製造業の基礎素材型とは、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。

製造業の加工組立型とは、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具を含む。

先端的サービス業とは、物品賃貸業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、機械・家具修理業を含む。

資料)総理府「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」

図表3-6 宇都宮市の製造業出荷額等の推移



注)工業出荷額の業種名:食-食品、飲-飲料・飼料・たばこ、織-繊維、衣-衣服・その他の繊維製品、

木-木材・木製品、パ-パルプ・紙・紙加工食品、印-出版・印刷・同関連業、化-化学、油-石油、石炭製品、

プ-プラスチック製品、ゴ-ゴム製品、家-家具・装備品、革-なめし皮・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、

鉄-鉄鋼、非-非鉄金属、金-金属製品、機-一般機械器具、電-電気機械器具、輸-輸送用機械器具

精-精密機械器具、武-武器、他-その他の製造業

資料)通商産業省「工業統計表」

い。ただし、取引先の大手企業等による単価の切下げや納期の短縮要請は年々厳しくなっている。また、金型製作等では、一つの金型で作るプレス部品の数が増える傾向にあり、次から次へと新しい金型を作らなければならず、しかも単価は押さえられるというように経営的には利益が出しにくくなっている。

### (3) 産業活性化の新しい動き

NC 工作機械やコンピュータ組み込み型の加工機等を持っているところで、従来はプログラム等を外部に委託していた企業が、跡継ぎの息子の代になって自分達でソフトを組んだり、プログラムをつくるような動きが見られる。

仕事の中身が高度化し、複雑化し、多品種少量化していくために、中小といえどもそれなりの機械設備を持たないと対応できなくなりつつある。こうした理由による CAD の導入等の設備投資が宇都宮市の中小企業でも 1995 年あたりから増加している。

ソフト産業等の新産業の起業化に関しては、1995 年から栃木県の始めたベンチャーキャピタルが取敢えず 4 社に資金提供を行っている。このうち 2 社が宇都宮市内で起業しており、業種はコンピュータソフトの製作会社が 1 社と機械製品の会社が 1 社である。

## 3.3.2 産業振興策と社会資本整備の具体的課題

### (1) 産業振興策の推移と現状

戦前から立地していた大手輸送機メーカーを除けば、もともと宇都宮市には大企業の立地が殆どない。このため、工場団地を整備して大手メーカーの工場を誘致するというのがこれまでの産業政策の重点であり、それなりの集積を達成できている。

しかし、今後は製造業の分野での新たな企業立地が多く期待しえないため、製造業を支援するソフト産業や情報産業の誘致や育成、そして地元中小企業の技術の高度化や製品の高付加価値化が産業政策の重点になりつつある。

### (2) 産業振興面の最重要課題

上述したように、情報産業やソフト産業などの頭脳産業の育成と立地促進、そして中小企業の技術力の高度化が、現在及び当面の最重要課題である。

また、近年、清原工業団地等に立地した大手企業の事業所と市内中小企業との取引の拡大も今後の課題である。このために、宇都宮市では市内中小企業の技術や保有設備等を紹

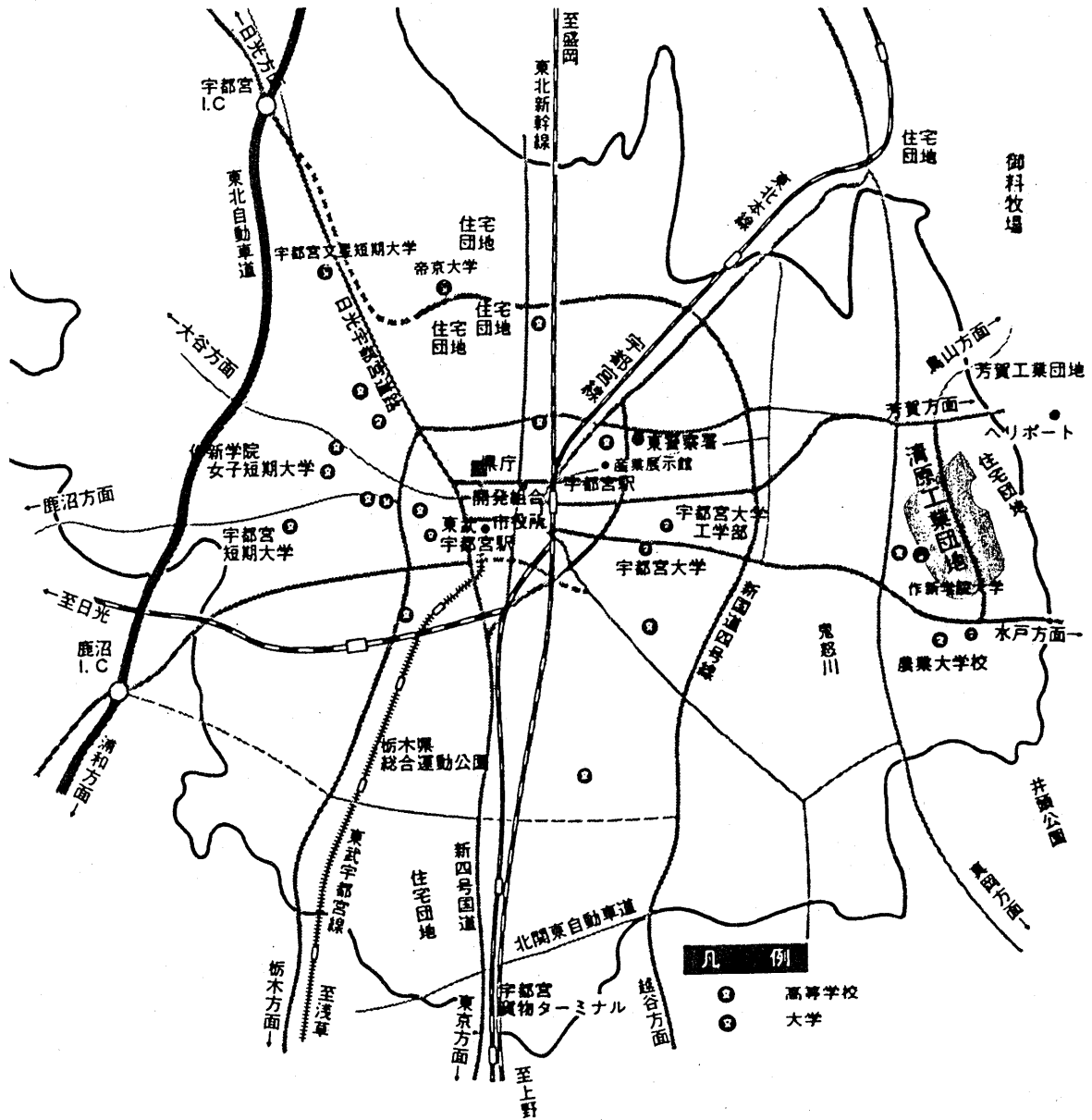
介した冊子を作り、中小企業情報ということで大手企業に配布している。

### (3) 社会資本整備の現状と課題

宇都宮市内の道路整備や工業団地の整備等については、一定の水準に達していると認識されているが、立地企業からは市内道路事情の改善を求める声も聞かれる(図表 3-7)。今後はソフト産業等の立地のための社会資本整備、具体的には CATV や光ケーブルといった情報インフラの整備が必要となっている。

また、製造業の立地希望は低調であるが、物流業の立地希望は多い。これも産業インフラの整備課題といえる。

図表 3-7 宇都宮市の交通基盤整備状況



### 3.4 浜松市

#### 3.4.1 産業空洞化の動向と具体的影響

##### (1) 産業構造の変化・転換の動向

浜松市は人口規模が同程度の他都市と比べて、第2次産業への従業者割合が高い。これは製造業の従業者比率が31%強あるためである(図表3-8)。事業所統計調査により産業別従業者数の推移をみると、1986年から1994年の8年間で第2次産業の従業者数は約16,700人程減少しており、全産業に占める割合は37.9%から30.7%へと低下している。

製造業出荷額等について1986年から1994年までの推移をみると、この8年間の変化は激しい(図表3-9)。つまり、出荷額等は1986年から1991年にかけて一本調子の増加となったが、1991年をピークとして以後は減少傾向に転じている。

浜松市の製造業を業種構成でみると、自動車やオートバイ等の輸送機械系、楽器等のその他、一般機械系の比重が高く、特に輸送機械系の比重が大きい。かつては浜松市工業を代表する業種であった繊維産業は、この20年間で従業員数、出荷額とも1/3近くにまで縮小しており、また、楽器製造業も1980年代の前半をピークに以後は低落化の状況にある。こうした中で、輸送機械のみは1990年代の半ば頃まで拡大を続けたが、1993年をピークに出荷額等が減少に転じている。

##### (2) 産業空洞化の現状と影響

ここ数年の円高により繊維製品の輸入が急増しており、市内の繊維メーカーは一段と苦境に立たされている。また、楽器製造業界では子供の数が年々減少し、国内需要が縮小しているのに加えて、大手メーカーが生産拠点の海外展開を活発化しているため、下請け企業の中には廃業するところも増加し、企業数が大幅に減少している。

輸送機械業界は、大手メーカーの海外生産比率が50%を超える中で、体力や資本力のある大手の部品メーカー(一次下請)は親企業と歩調を合わせて海外展開を進めているが、力のない2次・3次の下請け企業では合併や転廃業に迫られるケースが出始めている。

輸送機械の楽器関係の2次・3次の下請け企業の中には、これまで系列の傘の中で、親会社から言われるままに与えられた仕事をこなすだけの企業も多い。このために傘から離れて独自に仕事を受注したり、自前の製品を開発するといった体質への転換は容易ではなく、経営に苦しんでいるのが実情である。

静岡県では、毎年、県内企業の海外進出に関するアンケート調査を実施しており、その



図表3-8 浜松市の産業構造の動向(従業者ベース)

	従業者数			構成比			年平均増加率	
	1986年	1991年	1994年	1986年	1991年	1994年	91年/86年	94年/91年
全産業	275,628	307,326	309,899	100.00%	100.00%	100.00%	2.20%	0.28%
第1次産業	401	507	410	0.15%	0.16%	0.13%	4.80%	-6.83%
第2次産業	131,366	122,909	117,984	47.66%	39.99%	38.07%	-1.32%	-1.35%
製造業	111,701	100,440	94,992	40.53%	32.68%	30.65%	-2.10%	-1.84%
地方資源型	19,122	16,550	14,495	6.94%	5.39%	4.68%	-2.85%	-4.32%
雑貨型	23,645	21,904	21,734	8.58%	7.13%	7.01%	-1.52%	-0.26%
基礎素材型	5,466	4,868	4,188	1.98%	1.58%	1.35%	-2.29%	-4.89%
加工組立型	63,468	57,118	54,575	23.03%	18.59%	17.61%	-2.09%	-1.51%
第3次産業	143,861	178,121	185,716	52.19%	57.96%	59.93%	4.36%	1.40%
サービス業	44,283	63,930	66,293	16.07%	20.80%	21.39%	7.62%	1.22%
先端的服务業	12,665	19,559	18,511	4.59%	6.36%	5.97%	9.08%	-1.82%

注) 1994年の値は、1994年民営事業所に1991年の国営・公営事業所を加えたものである。また公務を除く。

製造業の地方資源型とは、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石を含む。

製造業の雑貨型とは、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮を含む。

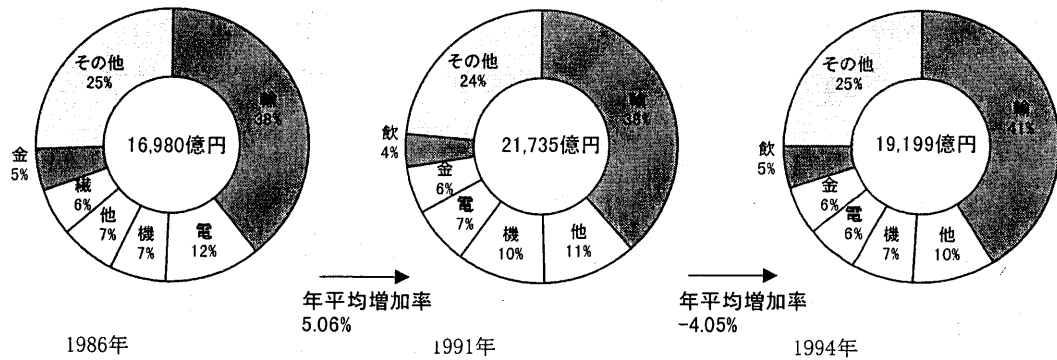
製造業の基礎素材型とは、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。

製造業の加工組立型とは、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具を含む。

先端的服务業とは、物品賃貸業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、機械・家具修理業を含む。

資料) 総理府「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」

図表3-9 浜松市の製造業出荷額等の推移



注) 工業出荷額の業種名: 食-食品、飲-飲料・飼料・たばこ、織-繊維、衣-衣服・その他の繊維製品、木-木材・木製品、パ-パルプ・紙・紙加工食品、印-出版・印刷・同関連業、化-化学、油-石油、石炭製品、プ-プラスチック製品、ゴ-ゴム製品、家-家具・装備品、革-なめし皮・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、鉄-鉄鋼、非-非鉄金属、金-金属製品、機-一般機械器具、電-電気機械器具、輸-輸送用機械器具、精-精密機械器具、武-武器、他-その他の製造業

資料) 通商産業省「工業統計表」

結果をみると、かなり小さい企業でも海外進出には強い関心を持っている。大手企業の場合はそれこそグローバルな展開をしているが、中小企業となると中国や東南アジアへの進出がほとんどである。

### (3) 産業空洞化の象徴的な事例

大手自動車メーカー系の複数の下請け企業が相次いでイギリスやベトナムへの進出を決定している。

## 3.4.2 産業振興策と社会資本整備の具体的課題

### (1) 産業振興策の推移と現状

浜松市の産業振興は、かつては中央から量産型の工場を誘致するということで進めていたが、テクノポリス構想を契機として政策の重点は研究開発型企業の育成や地元企業の研究開発力の強化へとシフトしている。浜松市を母都市とする浜松地域テクノポリスは1984年に開発計画が国に承認され、中心地区である都田地区には静岡県浜松工業技術センター、静岡大学地域共同研究センターの他、地元企業68社の工場や研究開発部門が立地済みである。

また、テクノポリス構想に基づく産業振興を進める中で、第2次産業をソフト面から支援する産業、すなわち2.5次産業の集積が不可欠との認識が強まり、1989年に浜松市、浜北市、細江町の2市1町が頭脳立地法に基づく「浜松地域集積促進計画」の承認を受けている。1992年には頭脳立地計画の母体となる(株)浜名湖国際頭脳センターのセンタービルが浜名湖頭脳公園内にオープンし、最新のコンピュータ利用技術の普及、ソフトウェア技術者の育成等の事業を展開している。

### (2) 産業振興面の最重要課題

浜松市では、1996年から1997年にかけて工業振興ビジョンをつくることにしている。このビジョンづくりに際しては、今後の地域産業政策の重点課題や行政の役割の明確化をしていく予定である。また、このビジョンづくりの基礎データを得るために、市内の製造業者の海外展開、海外取引の実態調査や、企業の環境問題への取組み実態に関する調査を実施することとしている。

今後の産業振興を考える上で、税制の問題や商習慣の問題も避けて通れない課題である。

特に税制問題は、本当の意味で産業の活力を高めていく上で不可欠なテーマであるが、これは地方自治体のみでは解決できない問題である。

浜松市は楽器産業の集積地であるので、その振興・再興も重要な課題である。現在、浜松市では、「音楽のある街づくり」を目指して、浜松国際ピアノコンクール等のイベントを開催し、市ぐるみで楽器産業の再興に取り組んでいる。また、かつて主要産業であった繊維産業についても、浜松シティファッションコンペ等を開催し、テキスタイルデザインの強化を図ろうとしている。頭脳立地に関連して、2.5次産業の集積を図ること、すなわち生産部門と市場との結び付きやコミュニケーションをコーディネートする産業の育成と強化も重要課題の一つである。

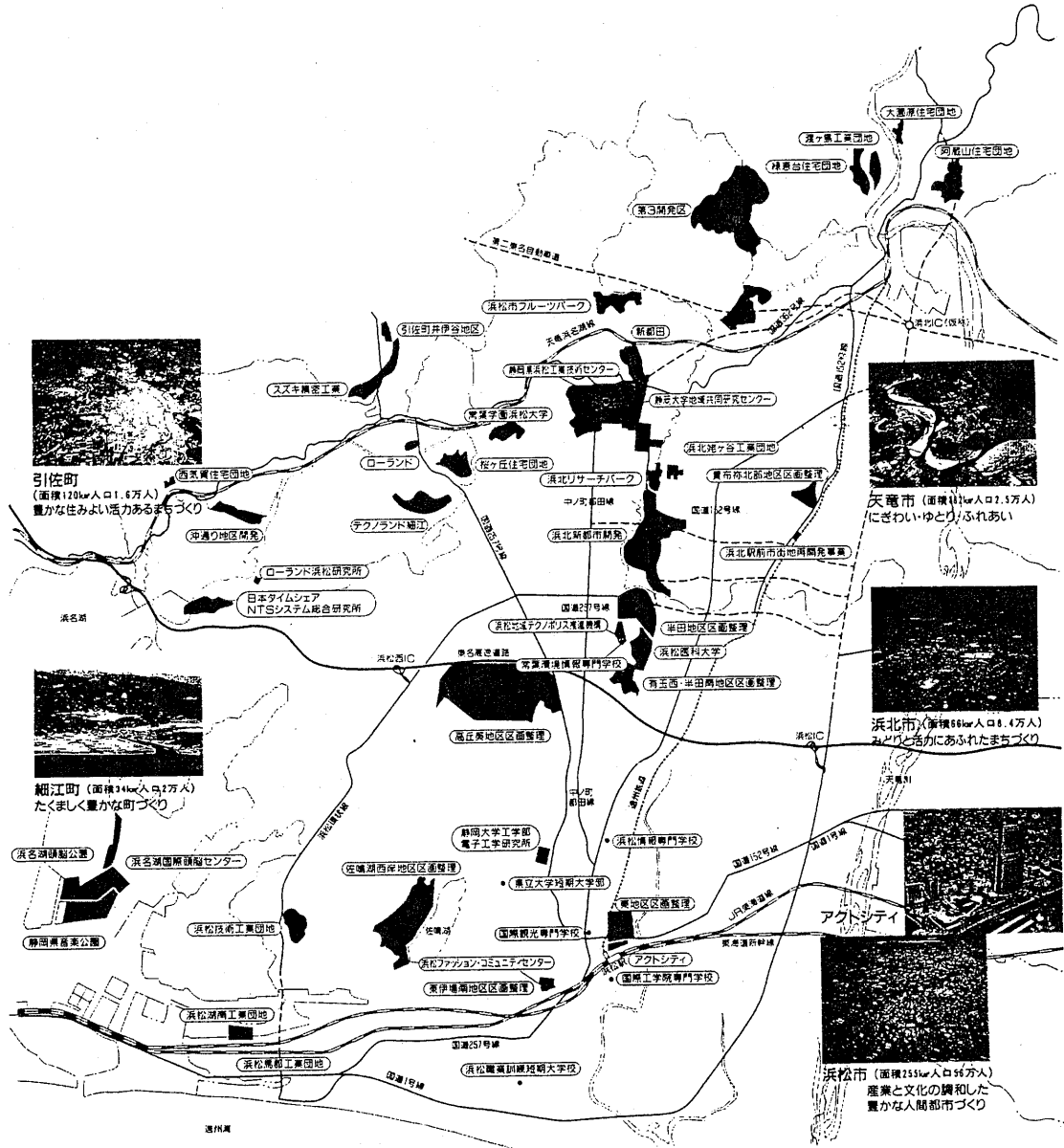
### (3) 社会資本整備の現状と課題

市内の道路交通の改善、渋滞解消が大きな課題である(図表 3-10)。

浜松市は、大学、大学生とも絶対数が少ない。理工系の大学はある程度揃っている一方で文科系の大学の設置が望まれている。大学の誘致は、若者の増加に繋がるため、街の活性化という意味からも重要な課題である。

また企業関係者の間には、地域の企業からは空港とともに製品輸出等に利用できる港湾に対する要望や、市内の交通事情の改善を求める声も多い。

図表 3-10 浜松市の交通基盤整備状況



### 3.5 三条市

#### 3.5.1 産業空洞化の動向と具体的影響

##### (1) 産業構造の変化・転換の動向

三条市は、古くから金属産業の産地として、鍛造技術をベースに利器工匠具、作業工具、建築金物、暖房器具、金型、木工製品、プラスチック製品など、時代の変遷とともに多種多様な製品を生産してきている。

したがって、全産業に占める製造業従業者数は 32%、加工組立型製造業は 21.4% となっている(図表 3-11)。しかし、従業者数そのものは、1986 年 16,130 人、1991 年 16,454 人、1994 年 16,116 人とほぼ横ばいの状態で推移している。

また、製造品出荷額については、1985 年以降、1991 年までは一貫して増加傾向にあったが、1992 年以降は減少傾向にあり、1994 年には 1990 年以降で最低の水準となっている(図表 3-12)。

なお、1994 年時点で三条市の製造出荷額に金属製品の占める比率は 32%であるが、従業員数では 41%、事業所数では 58%となっている。

##### (2) 産業空洞化の現状と影響

過去においても、オイルショック、円高不況など大きな試練にさらされてきているが、産地の分業体制の特質を生かし、需要の変動、多品種小ロットへの対応、円高等の外的要因に対しそれぞれ協力し、痛みを分かち合い、コストダウンに努めて産地としての競争力を支えてきている。また、これまでの技術を生かして自動車関連、電気製品等の基幹産業へ進出したり、新製品の開発に取り組む企業も現れてきたことから、内需の拡大とともに順調に業績を伸ばす企業も出てきている。

しかしながら、バブルの崩壊に始まる景気の低迷により、基幹産業の落ち込みが激しいことや、円高の影響も加わり、基幹産業の生産拠点が海外へ移転する状況などから、三条市においても、産業が低迷する状況となっている。1994 年の工業統計をみても、製造品出荷額等、工場数のいずれも前年比で減少しており、深刻な状況となっている。

##### (3) 産業空洞化の象徴的な事例

三条市の企業については、海外進出を行う企業は多いものの、それに伴って市内の工場を閉鎖するようなケースは見られない。その意味で当市において産業の空洞化が顕在化し

図表3-11 三条市の産業構造の動向(従業者ベース)

	従業者数			構成比			年平均増加率	
	1986年	1991年	1994年	1986年	1991年	1994年	91年/86年	94年/91年
全産業	44,087	50,613	50,388	100.00%	100.00%	100.00%	2.80%	-0.15%
第1次産業	88	48	114	0.20%	0.09%	0.23%	-11.42%	33.42%
第2次産業	19,132	19,567	19,035	43.40%	38.66%	37.78%	0.45%	-0.91%
製造業	16,130	16,454	16,116	36.59%	32.51%	31.98%	0.40%	-0.69%
地方資源型	1,388	1,361	1,230	3.15%	2.69%	2.44%	-0.39%	-3.32%
雑貨型	2,453	2,758	3,031	5.56%	5.45%	6.02%	2.37%	3.20%
基礎素材型	1,114	1,124	1,062	2.53%	2.22%	2.11%	0.18%	-1.87%
加工組立型	11,175	11,211	10,793	25.35%	22.15%	21.42%	0.06%	-1.26%
第3次産業	24,867	30,122	30,363	56.40%	59.51%	60.26%	3.91%	0.27%
サービス業	5,719	8,799	9,322	12.97%	17.38%	18.50%	9.00%	1.94%
先端的服务業	1,189	2,080	2,039	2.70%	4.11%	4.05%	11.83%	-0.66%

注) 1994年の値は、1994年民営事業所に1991年の国営・公営事業所を加えたものである。また公務を除く。

製造業の地方資源型とは、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石を含む。

製造業の雑貨型とは、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮を含む。

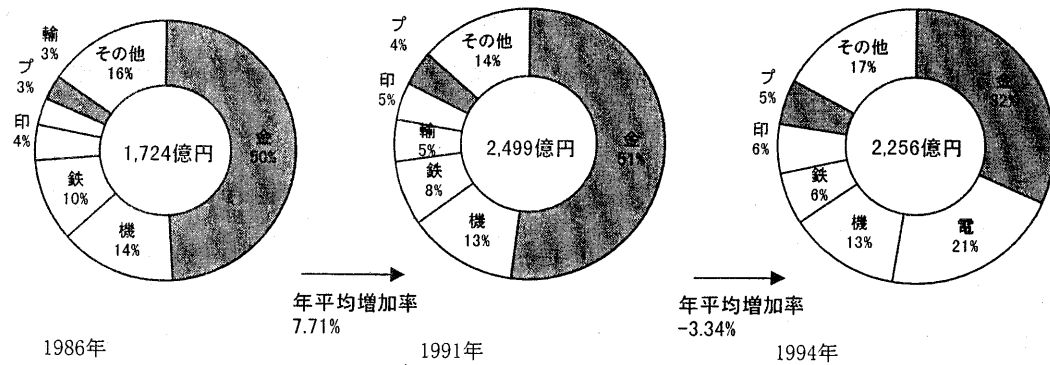
製造業の基礎素材型とは、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。

製造業の加工組立型とは、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具を含む。

先端的服务業とは、物品貸業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、機械・家具修理業を含む。

資料) 総理府「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」

図表3-12 三条市の製造業出荷額等の推移



注) 工業出荷額の業種名:食-食品、飲-飲料・飼料・たばこ、織-繊維、衣-衣服・その他の繊維製品、木-木材・木製品、パ-パルプ・紙・紙加工食品、印-出版・印刷・同関連業、化-化学、油-石油、石炭製品、プ-プラスチック製品、ゴ-ゴム製品、家-家具・装備品、革-なめし皮・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、鉄-鉄鋼、非-非鉄金属、金-金属製品、機-一般機械器具、電-電気機械器具、輸-輸送用機械器具、精-精密機械器具、武-武器、他-その他の製造業

資料) 通商産業省「工業統計表」

ているという認識は持たれていない。

三条市においては、市内企業の海外進出は1985年以前に数件みられた程度であったが、1992年以降増加する傾向が見られ、1995年11月末現在で17社、30件を数える状況となっている。進出先の地域を国別に見ると、中国が8件、アメリカが7件、台湾が4件、香港・フィリピンが3件となっている。これを更に業種別に見ると、製造業については、アメリカが6件、中国が5件、フィリピンが3件、台湾が2件、香港が1件となっている。

### 3.5.2. 産業振興策と社会資本整備の具体的課題

#### (1) 産業振興策の推移と現状

三条市は、新潟県、燕市と協力して地場産業振興のために1988年に地場産業振興センターを設立している。これ以降、燕市と三条市の産業面での交流は深まっている。燕市と三条市は金属を扱うという点では、新規分野への参入の場合など、常に競合する関係にあるが、このような関係がお互いに良い緊張感を生んで効果を上げている。

これまで、8つの工業団地を造成し、分譲している。いずれも概ね分譲を終えており、市内企業の新規用地への需要は旺盛であることを窺わせる。当市では、現在、新たに1つの工業団地の造成を計画中である。

ソフト面の産業振興施策としては、以下のものを実施している。

- ① 地場産業で培った技術、人材等を活用した新分野進出、新製品開発を図るため、企業に対して商品企画、デザイン、設計等のソフト的な業務の支援をする新産業分野進出研究事業
- ② 技術水準の向上及び従来製品の付加価値化を推進するため、技術開発や新商品開発に必要な経費の一部を補助する三条市技術開発研究事業補助金
- ③ また、円高や海外生産の増大による競争条件の変化等、経済の多様化による構造的な変化に対応するため、新分野へ進出するための新製品や新技術の開発成果の事業化、商品化や販路の拡大に必要な経費の一部を補助する三条市新分野進出事業補助

#### (2) 産業振興面の最重要課題

産業振興施策の方向性については、産業振興のための基本的なプランを策定することによって産業振興施策の方向性を示し、それに基づいた総合的な施策の展開を図っていくことを検討している。具体的には、3M運動というものが計画されている。「さんじょう

マイスター」「さんじょう鍛冶ミュージアム」「さんじょう伝統技術継承モデル企業」の3つの頭文字から命名された。

- ・さんじょうマイスター：感性あふれる製品をつくりだしている地元の職人・技術者を認定し、称号を与えることによって、地場産業のイメージアップを図り、併せてその技術を公開してもらうことで、技術の継承を目指す制度である。
- ・さんじょう鍛冶ミュージアム：例えば、地元の鍛冶の歴史や技術を展示する博物館を整備し、技術継承・企業活性化・産業振興・情報発信の拠点を設けようとするものである。
- ・さんじょう伝統技術継承モデル企業：伝統技術を継承している企業を認定し、併せてモデル工場として、工場を改造するなどして観光資源ともなるような工場を作ろうというものである（内容については現在検討中である）。

### (3) 社会資本整備の現状と課題

工業団地については、上述したとおり、これまで積極的に整備してきている。

社会資本整備の中では、やはり道路の整備が大きな課題となっている(図表 3-13)。新潟方面と長岡方面を結ぶ広域交通網の重要な軸となっている国道8号線は、近年交通量の増加が著しく、その拡幅が課題となっている。また、歴史的にも深いつながりをもつ福島方面へ向かう国道289号線の整備とともに、市街地における渋滞解消も重要な課題となっている。

また、交通インフラについては、海外とのアクセス性が依然十分でないこと、特に県央地域からの空港や港湾等へのアクセス性の低さが大きな課題である。

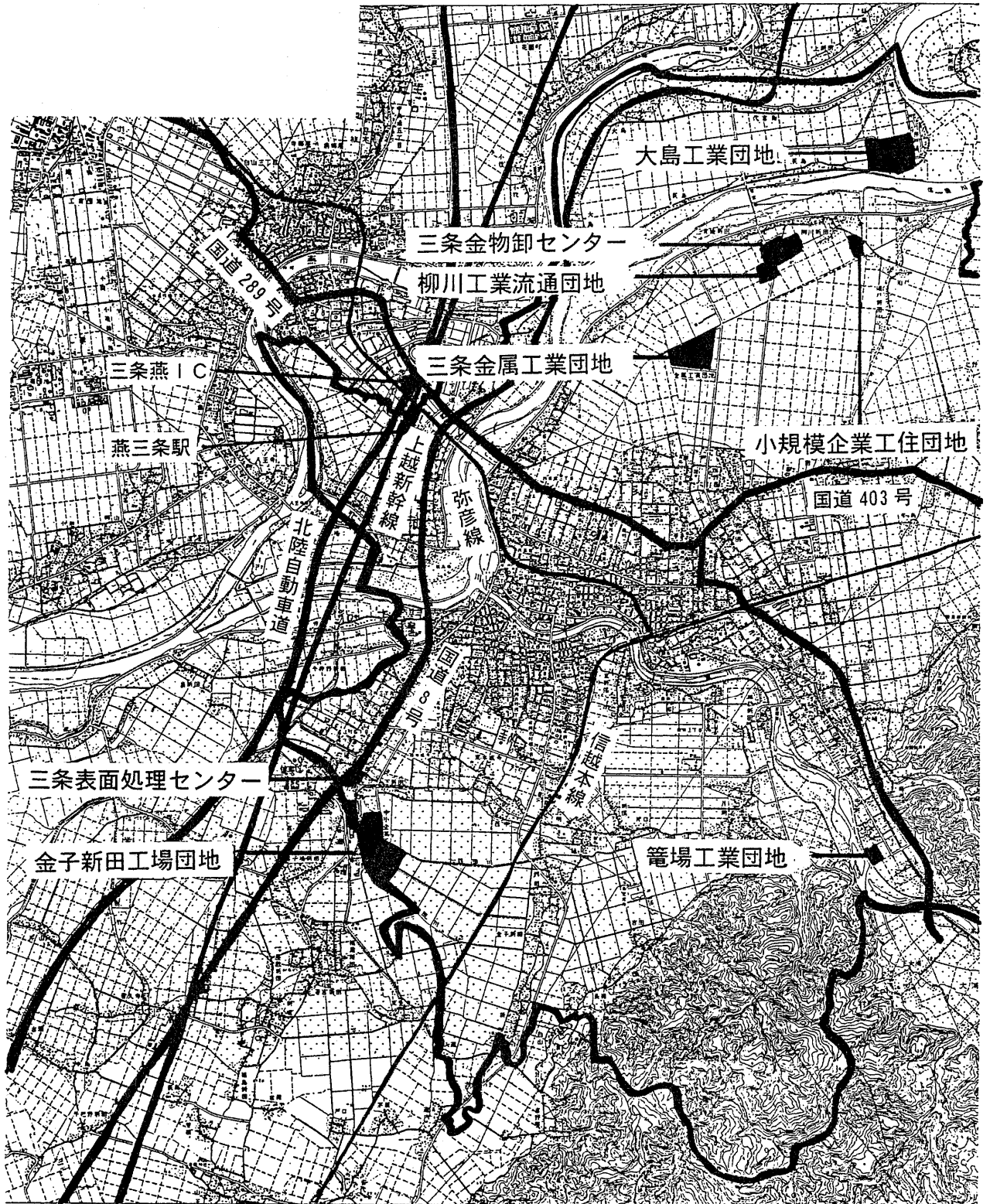
近年、郊外部における大型店舗の進出や新潟市などの商圈が拡大していること等と相まって、市街地中心部の活力の低下が深刻な状態となっており、市街地整備等都市の魅力を高めるための施策を進めることが課題となっている。

また、今後は、地域づくりに関わるあらゆる情報が取得できるような情報センターのような新たな社会資本の整備が重要な課題となろう。

教育機関については、市内に中小企業大学校があり、経営者の研修に大いに活用されている。また、市内に技術系の短大を設立したいという構想を持っている。



図表 3-13 三条市の交通基盤整備状況



## 3.6 岡谷市

### 3.6.1 産業空洞化の動向と具体的影響

#### (1) 産業構造の変化・転換の動向

岡谷市は、第2次産業の従業者比率が54.5%と非常に高い(図表3-14)。これは製造業の従業者比率が46%と際立って高いためである。ただし、第2次産業の就業者比率を1986年と比べてみると、3ポイント程度低下しており、岡谷市においても僅かづつとは言えサービス経済化が進んでいる。

岡谷市における製造業の主たる特徴の一つは、人口6万人足らずの都市であるにもかかわらず1,000を越す製造業者がいる点で、人口規模が同程度の諏訪市や茅野市に比べ、倍近い数となっている。つまり、岡谷市は中小零細の製造業者が非常に多い都市である。

製造業の業種に関しては、一般機械、精密機械、電気機械、金属製品、輸送機械の加工組立型の業種が市全体の出荷額等2,600億円の81.5%と大半を占めている(図表3-15)。ただし、市内中小事業者の仕事の中身はこの20年間でかなり変化しており、かつての主力製品であった機械式の時計、カメラ、オルゴールといった精密機械関連の仕事をする企業は大幅に減少している。それに代わって、プリンター、ハードディスクドライブ、液晶表示装置、半導体製造装置といった各種メカトロニクス製品や生産設備機械関連の部品加工や装置組立ての仕事をする企業が増加している。

#### (2) 産業空洞化の現状とその影響

かつて市内の中小業者にとって主要な取引先であった大手光学機器メーカーは、例外なく量産品の生産拠点を海外にシフトさせており、その関連の部品加工や部品生産の仕事は確実に減少している。

下請けに対する大手企業のコストダウン要求や短納期化要求は一段と厳しくなっており、技術的にもより複雑で高度なものを求めるようになってきている。しかも、こうした要求に応じられないと過去の取引実績にかかわらず簡単に取引を打ち切られてしまうといわれる。

部品加工等の仕事は年々多品種少量化し、技術的にもより高度なものが求められつつあるにもかかわらず、市内中小業者の多くは未だに単純加工技術しか持たず、量産により利益を生み出す体質から抜けきれていない。このため、ますます利益の出にくい状況となっている。

大手企業からの受注量の変動が大きくなる傾向にあり、効率的な生産体制が取りにくく

図表3-14 岡谷市の産業構造の動向(従業者ベース)

	従業者数			構成比			年平均増加率	
	1986年	1991年	1994年	1986年	1991年	1994年	91年/86年	94年/91年
全産業	30,978	33,281	31,148	100.00%	100.00%	100.00%	1.44%	-2.18%
第1次産業	87	65	29	0.28%	0.20%	0.09%	-5.66%	-23.59%
第2次産業	19,035	18,513	16,970	61.45%	55.63%	54.48%	-0.55%	-2.86%
製造業	16,606	15,942	14,382	53.61%	47.90%	46.17%	-0.81%	-3.37%
地方資源型	1,396	1,182	735	4.51%	3.55%	2.36%	-3.27%	-14.65%
雑貨型	940	901	1,126	3.03%	2.71%	3.61%	-0.84%	7.71%
基礎素材型	761	845	825	2.46%	2.54%	2.65%	2.12%	-0.80%
加工組立型	13,509	13,014	11,696	43.61%	39.10%	37.55%	-0.74%	-3.50%
第3次産業	11,856	14,220	13,666	38.27%	42.73%	43.87%	3.70%	-1.32%
サービス業	3,151	5,399	5,250	10.17%	16.22%	16.86%	11.37%	-0.93%
先端的サービス業	727	1,038	889	2.35%	3.12%	2.85%	7.38%	-5.03%

注) 1994年の値は、1994年民営事業所に1991年の国営・公営事業所を加えたものである。また公務を除く。

製造業の地方資源型とは、食料品・飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石を含む。

製造業の雑貨型とは、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮を含む。

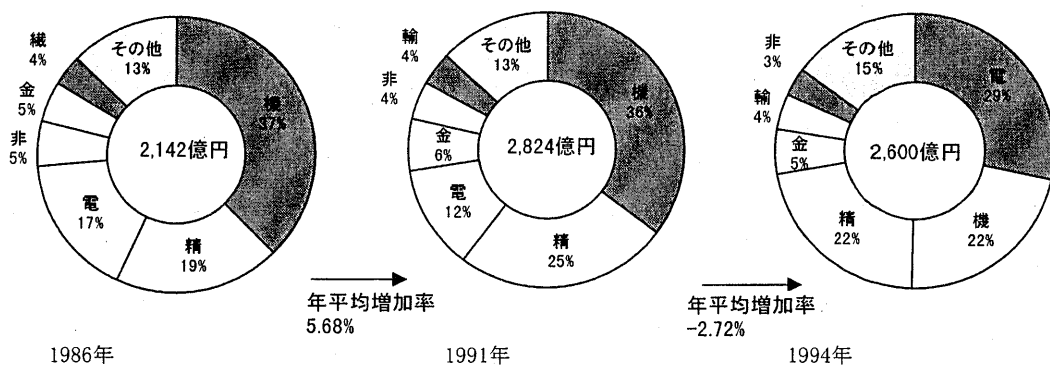
製造業の基礎素材型とは、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。

製造業の加工組立型とは、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具を含む。

先端的サービス業とは、物品貸貸業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、機械・家具修理業を含む。

資料) 総理府「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」

図表3-15 岡谷市の製造業出荷額等の推移



注) 工業出荷額の業種名: 食-食品、飲-飲料・飼料・たばこ、織-繊維、衣-衣服・その他の繊維製品、木-木材・木製品、パ-パルプ・紙・紙加工品、印-出版・印刷・同関連業、化-化学、油-石油、石炭製品、プ-プラスチック製品、ゴ-ゴム製品、家-家具・装備品、革-なめし皮・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、鉄-鉄鋼、非-非鉄金属、金-金属製品、機-一般機械器具、電-電気機械器具、輸-輸送用機械器具、精-精密機械器具、武-武器、他-その他の製造業

資料) 通商産業省「工業統計表」

なっている。相当数の中小企業において、経営者の子供が親の苦勞を見て、事業の跡を継ぎたがらなくなっている。このために高齢化した経営者が新たな設備投資や開発投資の意欲を失ってしまうケースが増加している。

後継者に恵まれ、積極的に設備投資を行い、多品種少量受注でも確実に利益を出せる企業体質を実現している企業と、跡継ぎがなく古い設備で経営が悪化している企業の2極分化が目立ち始めている。

以上の状況にもかかわらず、岡谷市では仕事そのものが全く無くなるという状況ではなく、また円高や空洞化が始まる前から東京や中京等の域外からの受注を拡大してきた企業も多いので市内の中小業者がバタバタと倒産するといった事態にはなっていない。

### (3) 産業空洞化の象徴的な事例

取引先の厳しいコストダウン要求や短納期化要求、あるいは不定期的な発注に対応するため、残業代を払う必要のない家族従業員を動員して、24時間体制で部品加工を行っている零細企業がある。以前にはあまり見られなかった状況であり、空洞化がもたらした事態と言える。

かつて時計やカメラの量産ラインで使われていたヨーロッパ製の自動組立機が大手工場の片隅に博物館の展示品の様に並べられている光景は、まさに空洞化の象徴の様に見える。

### (4) 産業活性化の新しい動き

カメラや時計などの組立機械を作っていた企業が、半導体製造装置や液晶表示装置の組立機を手掛けるようになり、業績を伸ばしている事例がある。こうした技術力のある装置メーカーは大手企業が海外展開をしても現地工場ですら生産設備を受注している。

プレス加工の技術を高度化して、従来は削りだし等で生産していた部品のプレス加工化を実現し、新たな顧客の開拓や受注に結び付けている企業がある。技術開発力で空洞化を克服している典型例である。単純加工しかできない企業でも、これまでに培った加工ノウハウを活かして独自の専用加工機を開発し、それにより生産性の向上やローコスト化を実現しているところはそれなりに利益も出している。同じ単純加工でも汎用機を使っている企業は経営的に苦しんでいる。

グループ化の動きも産業活性化の新しい動きと言えるだろう。大手企業からの注文が益々高度で複雑となる中で、一つの技術しか持たない企業は次第に手が出せなくなりつつあ

る。そこで異なった技術を持つ幾つかの中小企業がグループを結成し、共同で複雑な仕事を受ける動きが少しずつ現れてきている。また、ごく一部の企業であるが、自前の製品を持つメーカーへと転身に成功した企業も出始めている。

### 3.6.2 産業振興策と社会資本整備の具体的方向

#### (1) 産業振興策の推移と現状

岡谷市は、工場用地として利用できる土地の絶対量が少ない。このため、工場用地の確保をどうするかは以前から産業振興上の課題となっている。この点は現在でも課題となっており、せっかく地元の企業が大きくなっても岡谷市内では新たな工場用地の確保が困難なために周辺都市に土地を求めるケースが多い。

技術の高度化や製品の高付加価値化のための施策、あるいは設備資金や運転資金面での支援施策等は空洞化以前から実施している。しかし、1990年代に入り、バブル崩壊による不況の長期化や産業の空洞化が急速に進む中で、市内中小事業者の体質強化や体質転換が待った無しの状況となったため、1994年に改めて岡谷市工業活性化計画を策定し、今後の産業振興策の方向性を示している。

#### (2) 産業振興面の最重要課題

この計画では、将来の岡谷市工業のあるべき姿を「自立メーカー群の開放連携の形成」としてイメージした上で「人材と技術づくり」「企業と組織づくり」「場と機会づくり」「資金と体力づくり」を基本的な方向性としてこれに沿った、以下のような事業を実施・計画している。

- ・地域営業力の強化・充実として岡谷市の企業や技術を紹介するビデオやCD-ROMを作成し、東京、大阪、中京地区等での配布。
- ・後継者がいないために創業者が培ってきた技術が失われていくのを防ぐために、創業（熟練）技術の継承、展開を狙って技術情報データベースの作成。
- ・研究開発型企業の独立創業支援のために、現在岡谷市内にある県の工業試験場の隣接地における県立のインキュベート施設の整備及び、市独自の事業として加工型企業の創業独立を支援する貸工場制度の導入。
- ・土地が狭く、地価の高い岡谷市において少しでも新たな工場床を創出するための、大規模な工場ビルの開発。

・開放系のネットワーク拠点の整備ということで、大田区の産業会館や墨田区のすみだ中小企業センターのような産業交流施設の整備。

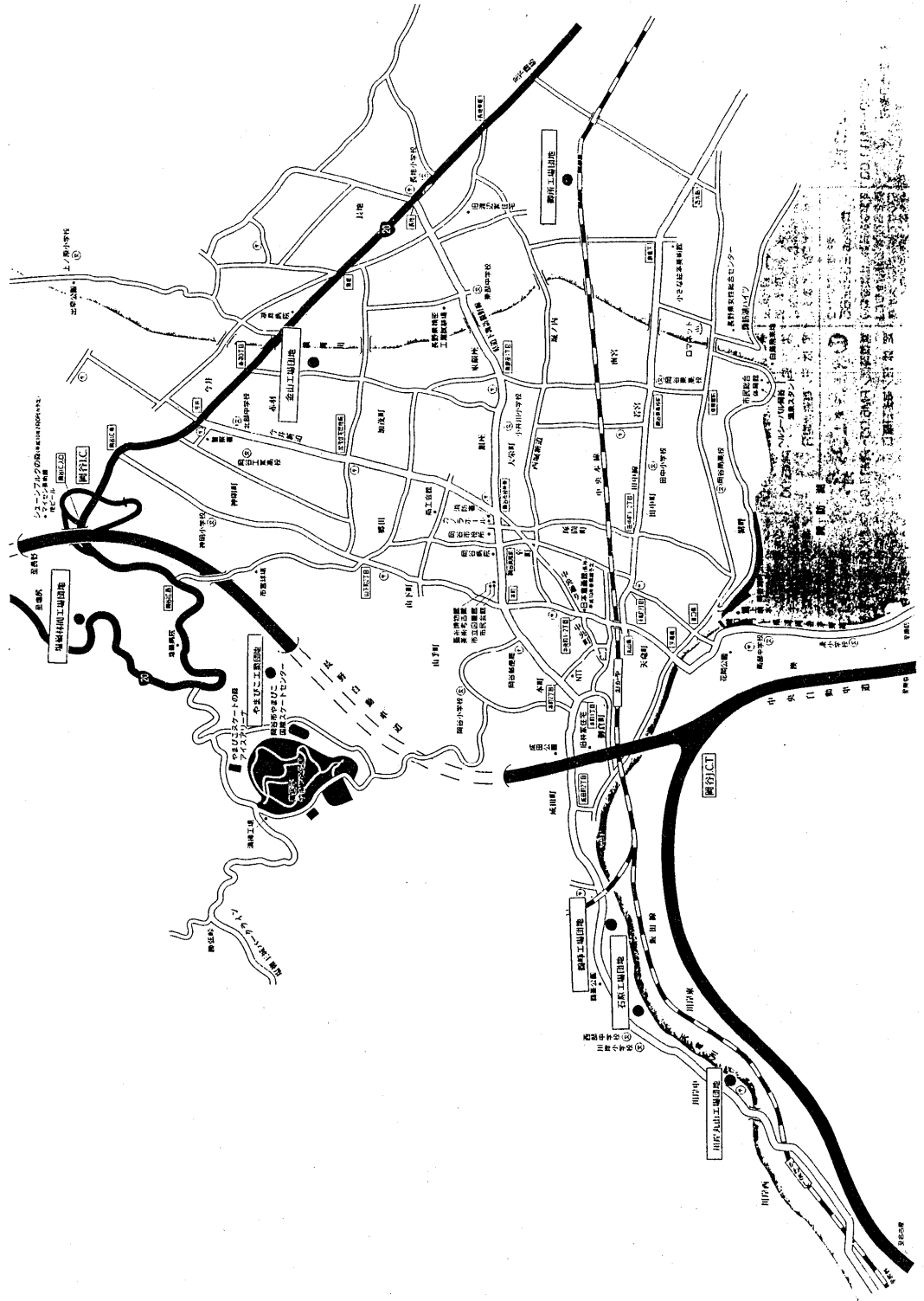
また、今後の産業振興にあたっては、まず後継者があり、活力がある中核的な企業を重点的に支援することとし、そこが成長することで他の企業にもその効果が波及することを期待している。

### (3) 社会資本整備の現状と課題

社会資本については、まず第一に、国道 20 号線の整備のほか、佐久方面、辰野方面へのアクセスの確保等が重要な課題である(図表 3-16)。

第二に、理工系の大学の誘致と産学交流による地元企業の技術水準の向上とともに、若者の増加による街全体の活性化、第三に、大企業や研究機関等に関する情報が容易に入手できるような情報システムの整備、第四に、魅力ある居住環境が実現できるような都市整備が求められている。

図表 3-16 岡谷市の交通基盤整備状況



### 3.7 東大阪市

#### 3.7.1 産業空洞化の動向と具体的影響

##### (1) 産業構造の変化・転換の動向

東大阪市は小規模零細な中小企業が非常に多く、その数は9,000社を超える。これらの中小企業の半数近くは昭和40年（1965年）代に誕生した企業である。企業数はその後50年（1975年）代に入っても増え続け、1983年には10,000社を超えたが、これをピークに以後は減少に転じ、バブル崩壊後の1990年から5年間で500社近い減少となっている。

オイルショック前までの東大阪の製造業は、線材等の伸線業や鋳物業、そしてボルト・ナット等の素材系の業種が中心であった。これら素材系業種の企業は、中小企業ながら企業規模が比較的大きく、製品を海外に輸出するような企業が多く存在した。しかし、オイルショックやその後の公害規制の強化により、これらの企業の多くが事業規模の縮小や市外への移転を余儀無くされた。

素材系企業の衰退や市外への移転が進む中で、これに代わって機械系の部品メーカーや下請け加工の企業が急速に増加し始め、日本経済の産業構造が転換していくのに対応する形で東大阪市内の製造業の構造や構成も変化していった。

その結果、現在の東大阪市の製造業は、様々な部品メーカーや機械加工を手掛ける多数の小規模な中小企業が主役となっている。これら中小企業の中にはニッチ市場で確固たる地位を占めている企業や、産業用の機械部品を自社のブランドで出荷している企業も多く、大手電気機器メーカーの下請け企業は意外に少ない。

1994年現在の事業所統計ベースの従業者数は96,246人で、全産業に占める比率は36.2%となっている(図表3-17)。また、製造業出荷額等は、1991年2兆256億円をピークに減少して、1994年は1兆5,672億円まで落ち込んでいる(図表3-18)。

##### (2) 産業空洞化の現状と影響

産業構造の変化のところで触れたように、東大阪市の中小企業の場合、大手メーカーの量産工場の下請け仕事をしている企業が少ない。したがって、親会社の海外展開により仕事量が急激に減少するとか、親会社が出ていくのでやむを得ず海外に進出するといったケースは少なく、空洞化による直接的な影響やダメージを受けている企業はあまりない。

ただし、取引先・発注側からのコストダウン要求や高度な品質管理への要求が強まる中で、最も底辺の下請け仕事を担ってきた零細企業がこうした要求に対応しきれず、業績を



図表3-17 東大阪市の産業構造の動向(従業者ベース)

	従業者数			構成比			年平均増加率	
	1986年	1991年	1994年	1986年	1991年	1994年	91年/86年	94年/91年
全産業	244,370	280,709	266,162	100.00%	100.00%	100.00%	2.81%	-1.76%
第1次産業	6	9	35	0.00%	0.00%	0.01%	8.45%	57.26%
第2次産業	116,112	118,851	107,952	47.51%	42.34%	40.56%	0.47%	-3.16%
製造業	105,753	106,175	96,246	43.28%	37.82%	36.16%	0.08%	-3.22%
地方資源型	6,150	6,062	4,838	2.52%	2.16%	1.82%	-0.29%	-7.24%
雑貨型	26,575	28,659	27,421	10.87%	10.21%	10.30%	1.52%	-1.46%
基礎素材型	13,051	12,923	12,307	5.34%	4.60%	4.62%	-0.20%	-1.61%
加工組立型	59,977	58,531	51,680	24.54%	20.85%	19.42%	-0.49%	-4.06%
第3次産業	128,252	158,275	154,601	52.48%	56.38%	58.09%	4.30%	-0.78%
サービス業	31,127	44,640	44,603	12.74%	15.90%	16.76%	7.48%	-0.03%
先端的サービス業	7,024	10,267	10,104	2.87%	3.66%	3.80%	7.89%	-0.53%

注) 1994年の値は、1994年民営事業所に1991年の国営・公営事業所を加えたものである。また公務を除く。

製造業の地方資源型とは、食料品、飲料・たばこ・飼料、木材・木製品、窯業・土石を含む。

製造業の雑貨型とは、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、出版・印刷、プラスチック製品、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮を含む。

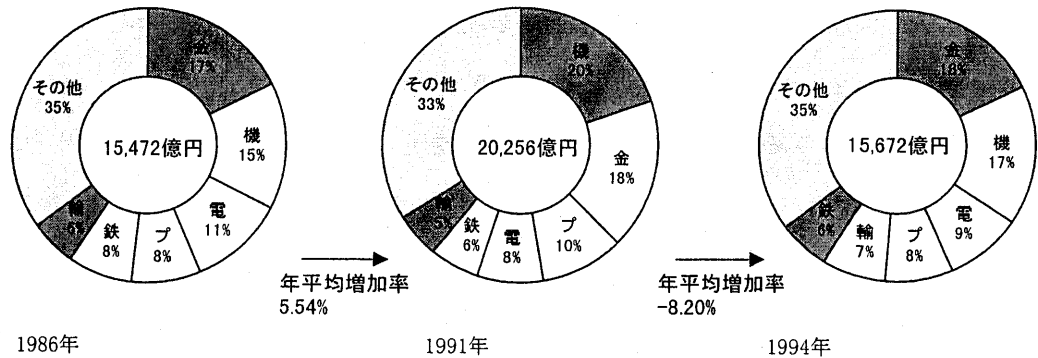
製造業の基礎素材型とは、繊維、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属を含む。

製造業の加工組立型とは、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具を含む。

先端的サービス業とは、物品賃貸業、情報サービス業、広告業、専門サービス業、その他事業サービス業、機械・家具修理業を含む。

資料)総理府「平成6年事業所名簿整備事業調査報告」

図表3-18 東大阪市の製造業出荷額等の推移



注)工業出荷額の業種名:食-食品、飲-飲料・飼料・たばこ、織-繊維、衣-衣服・その他の繊維製品、

木-木材・木製品、パ-パルプ・紙・紙加工食品、印-出版・印刷・同関連業、化-化学、油-石油、石炭製品、

プ-プラスチック製品、ゴ-ゴム製品、家-家具・装備品、革-なめし皮・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、

鉄-鉄鋼、非-非鉄金属、金-金属製品、機-一般機械器具、電-電気機械器具、輸-輸送用機械器具

精-精密機械器具、武-武器、他-その他の製造業

資料)通商産業省「工業統計表」

悪化させたり、廃業するケースも目立ち始めている。

また、バブル期に多くの企業がかなり大型の設備投資を行っていること、地価が下落して担保力が低下していること、経済や景気の先行きの見通しが不透明なことなどから、1995年夏以降の景気の回復にもかかわらず、市内中小企業の設備投資額はほとんど増加していない。

市内の中小企業による海外進出に関しては、取引先の大企業が海外進出したのでやむを得ず歩調を合せたといったケースは少なく、自社製品の輸出先が輸入制限を始めたために現地生産に踏み切った、あるいは環境対策上から日本国内での操業に困難になったなどの事情により、自社の判断により現地生産に踏み切ったケースが比較的多い。

もちろん人件費や製造コストの安さから東南アジアに進出した企業も多い。こうした企業の関係者によれば、東南アジアから日本までの輸送費と、国内の輸送費は全く変わらないため、納期に多少時間がかかっても差し支えないような製品の場合は現地生産の方が有利であるとのことである。

### (3) 産業空洞化の象徴的な事例

ボルト類やナット類を製造している企業で、東大阪市など国内の事業所を縮小して生産拠点をアジアの方にシフトしているところが何社かある。

また、実際に東大阪市内の工場を閉鎖し生産拠点を全てアジアに移管した企業もある。

### (4) 産業活性化の新しい動き

大企業が参入しにくい国内のニッチマーケット向け製品の開発に活路を求め、成功している企業は結構存在する。これらの製品の多くは最先端のハイテク製品ではないが、市場規模が小さく大企業が参入しにくいために、中小企業が供給の主役になれる。また、同じ部品でも自社ブランド製品にすることで、取引に際しての立場を強めているところも多い。

## 3.7.2 産業振興策と社会資本整備の具体的課題

### (1) 産業振興策の推移と現状

昭和60年(1985年)代までは極端に言えば、工場は生活空間に公害を撒き散らす迷惑施設というのが市の認識であり、住工分離すなわち住宅地の中の工場を何とかして郊外の企業団地に移転させ、生活空間から引き離すことが行政上の大きな課題であった。

ところが、最近は、産業構造が変わって公害を排出する業種そのものが減少したことや、企業の方も空調設備の充実等を図り、騒音や悪臭が周囲に漏れなくなったなどの事情から、住工の共存がそれなりに可能になってきている。

加えて、中小の製造業者からの税収が市財政の大きな部分を占めており、製造業の衰退や業績の低迷は市の財政にも重大な影響を及ぼしている。このため、市内製造業者の活性化が不可欠との認識が高まり、1992年に住工調和を前提とした産業振興ビジョンを策定している。

現在、産業問題との関連で行政上の大きな課題となっているのは、経営難や後継者の不在から廃業してしまった零細下請け企業の工場跡地が多数発生しており、市街地整備上重大な問題になる可能性があることである。

## (2) 産業振興面の最重要課題

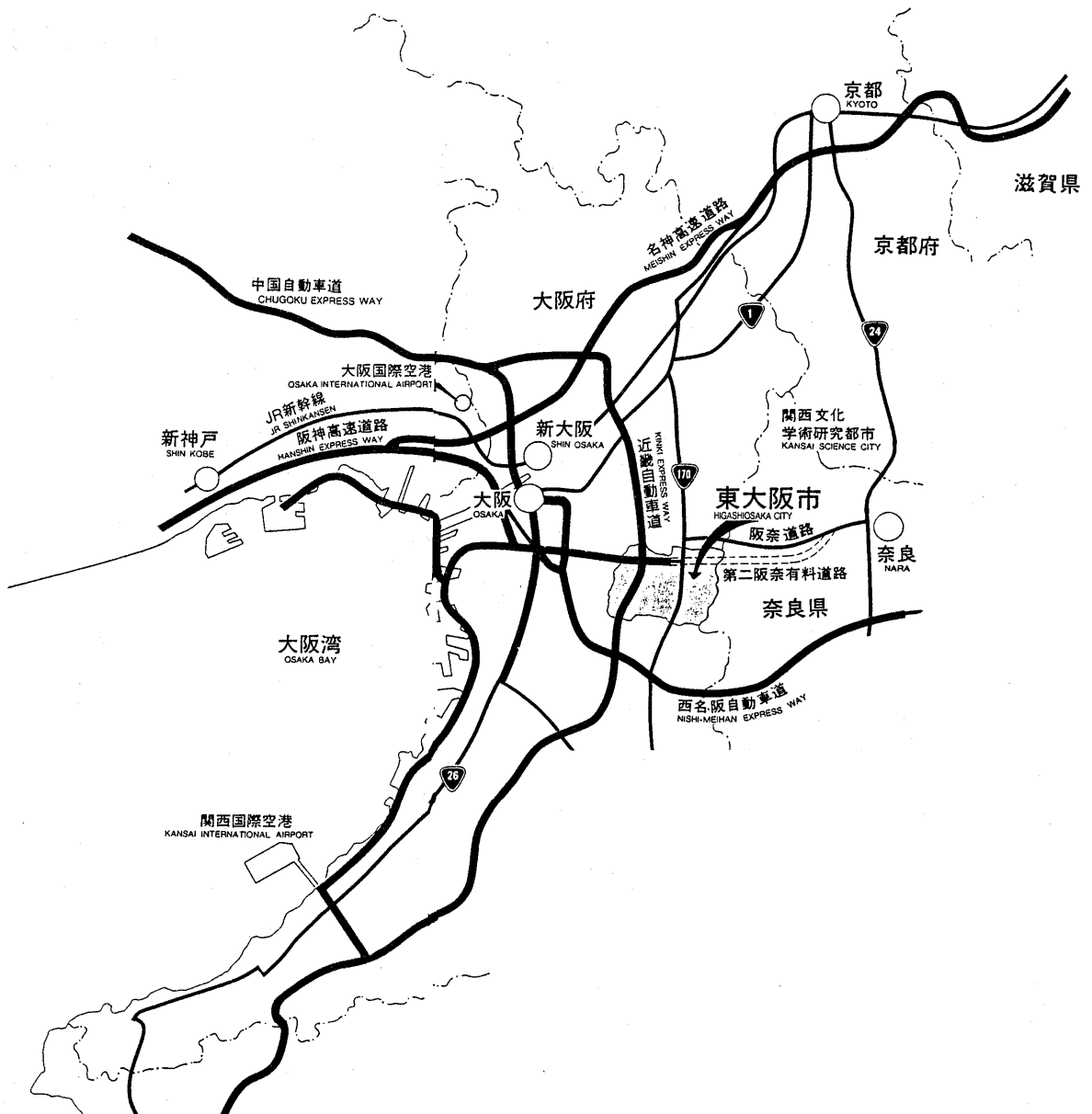
産業振興ビジョンにおいては、「産業技術支援センターの整備」「産業文化交流センター構想」「快適モデル工場街の形成」「中小企業支援助成機能の強化」の4つを事業の柱として、第1ステップ(1994-96年)、第2ステップ(1997-99年)、第3ステップ(2000-2003年)の3段階でハード・ソフト両面から、市内製造業の高度化、企業体力・企業体質の強化、産業活動の活発化を図っていくとしている。

現在はその第1ステップにあたり、中小企業の営業支援や取引機会の拡大に係わる施策として、ニッチ市場でトップシェアを持つ市内企業やユニークな製品・技術を持つ市内企業を紹介する企業情報誌を作成して関係各方面に配布したり、取引交流会や異業種交流会等を開催しているところである。

## (3) 社会資本整備の現状と課題

市内の中小企業の中には、高速自動車道路網の整備が進展していることもあって、バブル期に兵庫県、滋賀県や三重県などの近県の高速度道路沿いの地域に工場を立地させたところが多い。しかし、これらの地方工場で加工・組立された製品も、最終的には市内の本社工場において仕上げがなされるケースが多い。ところが、市内の工場への進入路が狭小なため、大型トラックによる効率的な輸送ができない企業が多数あり、これが大きな課題となっている。(図表 3-19)

図表 3-19 東大阪市の交通基盤整備状況



### 3.8 事例調査 6都市からみた社会資本整備の具体的課題の整理

ここでは、以上で考察してきた6都市の事例調査の結果を整理し、社会資本整備における具体的課題の共通点や相違点について分析する。

#### 3.8.1 産業構造の変化・転換の動向

今回の調査対象の6都市は、製造業の集積が大きいばかりでなく、加工組立型に特化した都市である。しかしそれぞれの製造業の産地形成や企業立地の経緯は大きく異なり、例えば、三条市、浜松市、東大阪市は古くから製造業が発展し集積が形成されてきた都市であるのに対して、北上市や宇都宮市は、近年企業誘致に力を入れて工業集積を急速に図ってきた都市である。

また、立地している企業の規模や業種の構成もそれぞれ異なっており、北上市、宇都宮市、浜松市のように大手企業（従業者）の多い都市と、三条市、岡谷市、東大阪市のように中小企業中心の都市に別れる。業種別にみると、北上市は電気機械、三条市は金属製品、浜松市は輸送機械というようにそれぞれ特定の業種に特化しているが、宇都宮市は一般機械、電気機械、食品、岡谷市は一般機械、電気機械、精密機械、東大阪市は金属製品、一般機械、電気機械というようにそれぞれ多様な集積を形成している。

近年の業種構成の変化をみれば、北上市、三条市、岡谷市などに見られるように電気機械製造業の比率が増加している。バブル崩壊後の1991年から1994年の出荷額等の推移をみれば、北上市が微増であるが、他の5都市はマイナス成長である。なお、産業構造全体からみれば、各都市とも従業者数ベースでサービス経済化が進行している。

#### 3.8.2 産業空洞化の現状とその影響

各都市の産業空洞化の現状とその影響をみると、幾つかのパターンに分けられる。

最も典型的なパターンは、大手製造業が単純な組立部門や低価格製品製造部門を海外に移転させ、市内の生産部門を高付加価値製品、新製品、試作品の製造拠点化するというものである。このような都市、例えば北上市や宇都宮市などでは、中小の下請企業は受注量が減少し、かつ価格の切り下げ、納期の短縮化を要求されるなど大変厳しい局面を迎えている。また、このような大手企業の要求に対し、設備投資をして積極的に対応しようとする中小企業と後継者難から旧設備のまま対応している企業に二極化する傾向が見られ、後者の場合は転廃業する企業が多く存在するという岡谷市のような例もある。

また、大手企業の海外展開に伴い、それに積極的に同行しようとする1次下請企業とそれに同行できない2次、3次下請企業という分化が進行し、このような2次、3次下請企業が転廃業に追い込まれるという浜松市の例もある。

なお、下請企業が少なく、自社ブランドの製品を有する企業が多く集積している東大阪市では、景気低迷による受注減などの影響を受け、設備投資の低迷が見られている。

### 3.8.3 産業振興の最重点課題

各都市の産業振興の課題は、おおよそ以下の3点に整理することができる。

一つは、これからの成長が期待され、また製造業の高度化、知識集約化等に寄与する頭脳産業、すなわち情報サービス業やデザイン業などの誘致・育成である。これまで企業誘致を中心に産業振興を展開してきた北上市、宇都宮市や浜松市では、最重点課題に挙げている。また、北上市では、大学や公設の試験研究機関の誘致、集積化も重点課題としている。

二つめは、中小企業の技術力の高度化である。これは、宇都宮市、三条市、岡谷市、東大阪市などが産業振興の最重点課題としている。産業空洞化は、中小企業に受注量の減少、価格の切り下げ、納期短縮化などの直接的な影響をもたらしていることを考えると、企業の技術力の向上を図り、企業体質・体力の強化を支援するという施策の展開が最も重要な課題となることは明白である。

また、三つめとしては、三条市のさんじょう鍛冶ミュージアムの整備、岡谷市の貸工場、大規模工場ビルの開発、東大阪市の快適工場街の形成など、作業環境の改善を最重点課題として挙げているところも多い。

### 3.8.4 社会資本整備の具体的課題

社会資本の具体的な整備課題としては、道路ネットワークの整備が6都市で共通して最も重要な課題として挙げられている。また、その内容も広域道路ネットワークの整備だけでなく、中小企業の集積の大きい都市を中心に市内の交通渋滞の改善、市内道路の拡幅などを求める声が非常に強い。これは大手企業からの価格切り下げ、納期の短縮化などの要求に対応していくには、大型トラックの運行、市街地の渋滞解消や定時確実性の確保などによる輸送コストの抑制は極めて重要な課題となっているためである。

また、近年、生産・流通分野での多品種少量化が進展しているため、これに対応する物

流コストが増大している。荷主企業の中には、物流コストの抑制のために物流拠点の集約や高度化、物流子会社の設立という対策を取っているところもあることから、道路交通の要衝となる都市、北上市や宇都宮市では、物流団地の整備も大きな課題となっている。

さらに、高度情報化社会への対応として、CATV 網や光ケーブル等の情報インフラの整備、また、文化的な生活環境、魅力ある居住環境の整備も課題として挙げられている。

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

産業構造の変化に対応した地域づくりの  
あり方に関する研究

---

1998年3月発行  
発行 建設省建設政策研究センター  
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1  
中央合同庁舎第4号館  
TEL (03) 3503-7681 (直通代表)  
FAX (03) 3503-7684

---